

第3章 畜産業の振興



左上：

活気にあふれる家畜市場での子牛競りの様子（糸満市 南部家畜市場）

右上：

沖縄での暑熱対策を施した牛舎における酪農の様子（石垣市）

左下：

整備された草地にて牧草を食べる牛（竹富町黒島）

右下：

県外へ出荷されるため、港のコンテナに係留されている子牛（那覇市）

第1節 畜産

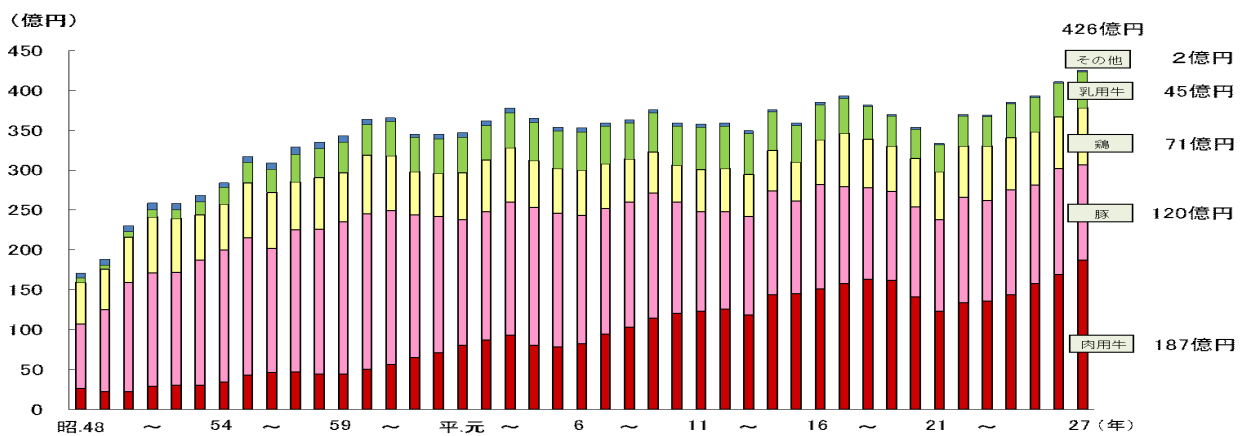
沖縄の畜産業は、本土復帰以降、順調な発展を遂げ、現在では農業産出額の4割を超えるなど、沖縄農業の中で重要な地位を占めています。

平成27年では畜産全体の産出額は426億円で、畜種別にみると、肉用牛が187億円（構成比44%）で最も多く、次いで豚120億円（同28%）、鶏71億円（同17%）、乳用牛45億円（同11%）、その他2億円（同1%）となっています（図Ⅲ-1）。

また、平成28年11月、安倍総理を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改訂されるとともに、更なる農業の競争力強化を実現するための政策として「農業競争力強化プログラム」が決定され、同プランの中に位置付けられました。

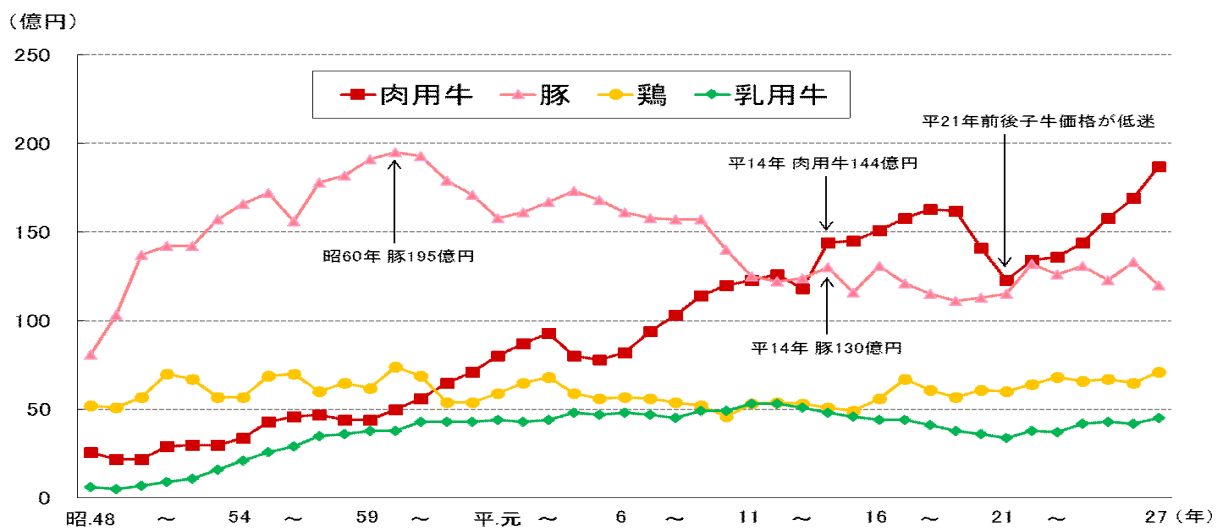
このプログラムの中で、畜産分野では、肉用牛・酪農の生産基盤の強化策等を展開することとしており、沖縄総合事務局においても同プログラムに沿った各種施策を推進し、力強い沖縄畜産業の構築に取り組んでいくこととしています（詳細は第1章参照）。

図Ⅲ-1 畜種別産出額の推移（積み上げ）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図Ⅲ-2 畜種別産出額の推移（個別）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(1) 肉用牛

肉用牛については、亜熱帯性気候を活かした生産性の高い飼料生産の展開や子牛の価格安定対策の実施、飼養管理施設整備の推進等により、産出額は本土復帰直後（昭和47年頃）と比較して大きく伸び、平成14年以降は豚の産出額を上回っています（図Ⅲ－2）。

飼養頭数も増加傾向で推移していましたが、平成22年の九州における口蹄疫の発生や平成23年の東日本大震災を契機に減少傾向に転じています。平成25年以降は、子牛価格の高騰等を背景に繁殖雌牛や後継雌牛の売却が増え、減少傾向が続きましたが、平成28年の飼養頭数は70,500頭（対前年比0.3%増）と前年からわずかに増加しました。

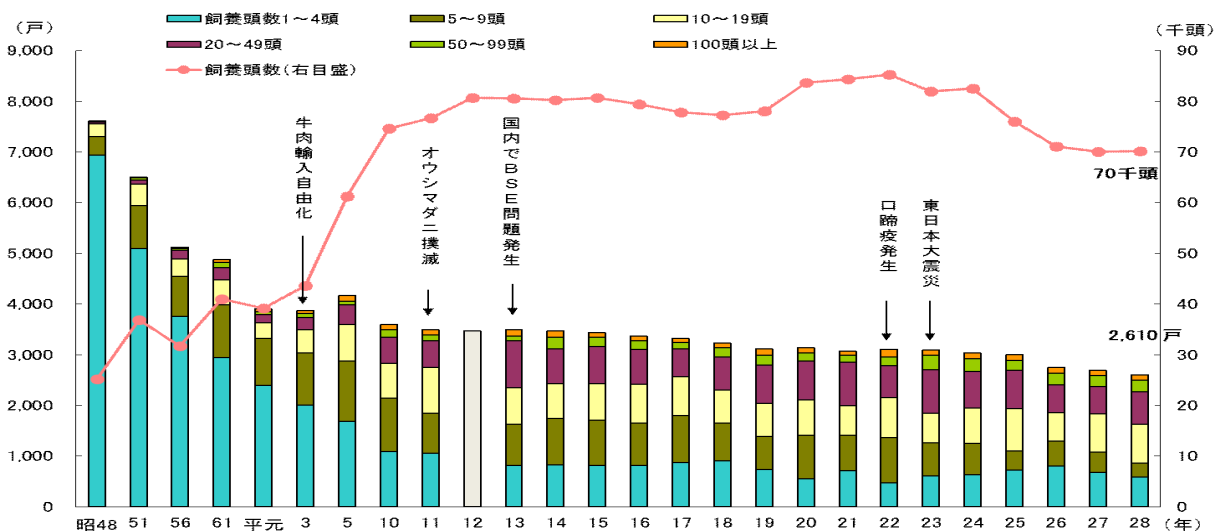
平成28年の飼養頭数に占める繁殖雌牛の割合は59.3%と全国の23.8%に比べて高く、沖縄では繁殖経営が多いことが特徴です。

また、平成28年の繁殖経営1戸当たりの繁殖雌牛飼養頭数は、16.2頭と全国14.0頭の約1.2倍の規模となっています（表Ⅲ－1）。

なお、平成28年の肉用子牛取引頭数は、鹿児島県、宮崎県、北海道に次ぎ全国第4位*1となっています。

飼養戸数は、近年横ばいで推移していましたが、平成25年から平成26年にかけての飼料価格上昇の一方、子牛価格高騰を背景としての飼養牛の売却による離農が増えたことから大きく減少、その後も高齢飼養者を中心とした離農が進行し、平成28年は2,610戸（同3.3%減）となっております（図Ⅲ－3）。

図Ⅲ－3 肉用牛の飼養頭数及び規模別飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」*2

注：平成3年以降の飼養頭数及び規模別飼養戸数は、試験場等の非営利的な飼養者は含まない。

注：平成12年の頭数規模別飼養戸数のデータはない。

表Ⅲ－1 肉用牛の飼養頭数及び飼養戸数（平成28年）

	飼養頭数		繁殖雌牛割合	飼養戸数	繁殖経営		繁殖雌牛頭数/戸
		繁殖雌牛					
沖縄	70,500 (100.3)	41,800 (99.1)	59.3	2,610 (96.7)	2,580 (96.3)	16.2	
全国	2,479,000 (99.6)	589,100 (101.7)	23.8	51,900 (95.4)	42,200 (94.2)	14.0	

資料：農林水産省「畜産統計」

注：（ ）内は対前年比

*1 資料：(独)農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

*2 農林水産省「畜産統計」：平成22年度、平成27年度は農林業センサス実施年のため、豚、採卵鶏及びブロイラーの調査は実施していない。

＜肉用子牛取引価格の高騰と生産基盤強化に向けた取組＞

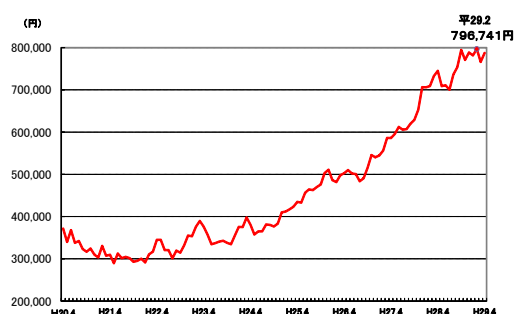
近年の肉用子牛取引価格は、出荷頭数の減少や堅調な枝肉相場を背景に全国的に高値で推移しています。

県内家畜市場においても平成25年以降、黒毛和種子牛価格は上昇を続け、平成29年2月には、市場の平均取引価格が796,741円と過去最高値を付けました。

一方、子牛価格の高騰等を背景に繁殖雌牛や後継雌牛の売却が増えていることから、将来の子牛生産頭数の減少が懸念されています。

このような中、農林水産省では、平成28年11月に決定した「農業競争力強化プログラム」において、肉用牛の生産基盤の強化策を打ち出し、繁殖雌牛の増頭や生産性の向上により肉用牛の安定供給を確保するための取組を展開することとしており、沖縄総合事務局では畜産クラスター事業等を通じた生産基盤強化に必要な施設整備等を支援しています。

県内家畜市場の取引価格の推移（黒毛和種子牛）



資料：「家畜市場肉用牛取引実績報告書」（公財）沖縄県畜産振興公社

肉用牛生産基盤強化に向けた意見交換会（多良間村）



＜「肉用牛のパネル展」を開催！＞

平成28年11月30日から12月2日までの期間、沖縄総合事務局1階行政情報プラザにおいて、「肉用牛のパネル展」を開催しました。

本パネル展では、肉用牛や牛肉について理解を深めていただくため、県内の肉用牛の飼養状況、子牛セリ価格、出荷状況等について分かりやすいパネルを展示するとともに、日本が世界に誇る和牛（黒毛和種他3品種）を紹介するDVDの上映を行いました。

また、沖縄県産食肉をPRしたクリアファイルや食肉の栄養機能性を解説した小冊子等の無料配布も行いました。

これらの情報を、食肉を上手に利用した食生活の参考としていただくとともに、沖縄県の畜産振興について一層の理解が深まることを期待しています。

パネル展の様子



クリアファイル等の配布



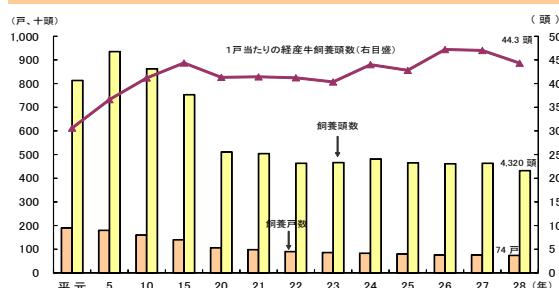
(2) 乳用牛

乳用牛については、近年飼養頭数は横ばい傾向にありましたが、肉用子牛価格高騰を背景とした肉用種の交配によるF1生産の増加を原因とする乳用後継牛の自家保留対策の遅れや、外部導入の際の初妊牛の価格高騰も相まって、適切な搾乳牛の更新維持が行えなかったことから、平成28年の飼養頭数は4,320頭（対前年比6.7%減）、飼養戸数は74戸（同2.6%減）となっています。

また、1戸当たりの経産牛飼養頭数は44.3頭で、北海道を除く都府県平均の38.1頭を上回っています（図Ⅲ-4）。

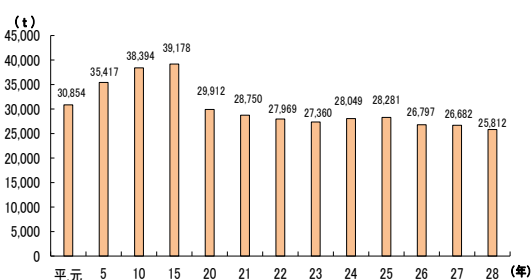
近年の県内生乳生産量は減少傾向にあり、平成28年は25,812t（同3.3%減）となっています（図Ⅲ-5）。

図Ⅲ-4 乳用牛の飼養頭数等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-5 生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：平成28年は概数

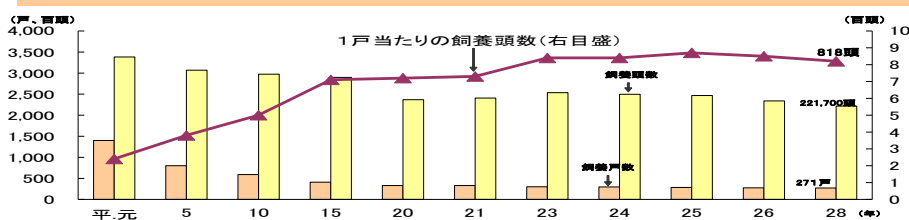
(3) 豚

沖縄では、豚肉を食する歴史が長く、豚が畜産業の中心的な存在で、飼養技術の向上や養豚団地の整備等により、産出額は昭和60年まで右肩上がり伸びていました（図Ⅲ-2）。しかし、近年は、飼養地域の混住化等を背景とした環境問題や平成16年からの「家畜排せつ物法」*1の本格施行もあり、飼養頭数は減少傾向で推移しています（図Ⅲ-6）。

平成28年の飼養頭数は221,700頭（対H26年比5.3%減）、飼養戸数は271戸（同1.8%減）となっています。

また、1戸当たりの飼養頭数は、818頭で全国（1,928頭）の4割程度の規模となっています（表Ⅲ-2）。

図Ⅲ-6 豚の飼養頭数及び飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

表Ⅲ-2 豚の飼養頭数及び飼養戸数（平成28年）

	飼養頭数	飼養戸数	1戸当たり飼養頭数
沖縄	221,700頭 (94.7)	271戸 (98.2)	818頭
全国	9,313,000頭 (97.7)	4,830戸 (91.7)	1,928頭

資料：農林水産省「畜産統計」

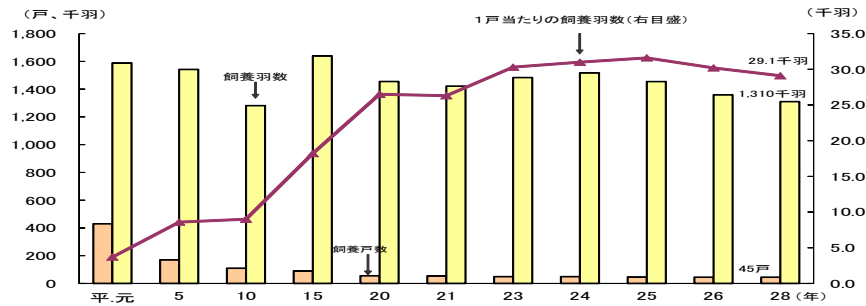
注：()内は対H26年比

*1 平成11年に「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」（平成11年法律第112号）が制定され、家畜排せつ物の処理や保管する際に遵守すべき基準として、たい肥舎等、汚水が浸透しない構造の施設（管理施設）や家畜排せつ物の管理の方法に関する基準（管理施設において管理すること等）が定められ、平成16年11月1日から適用されています。

(4) 採卵鶏

採卵鶏については、飼養羽数は近年減少傾向で推移し、平成28年1,310千羽（対H26年比3.0%減）、飼養戸数は45戸で平成26年と同戸数となっています。また、平成28年の1戸当たりの飼養羽数は、29.1千羽となっており、全国（71.0千羽）の4割程度の規模となっています（図Ⅲ－7、表Ⅲ－3）。

図Ⅲ－7 採卵鶏の飼養羽数及び飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

表Ⅲ－3 採卵鶏の飼養羽数及び飼養戸数（平成28年）

	飼養羽数	飼養戸数	1戸当たり飼養羽数
沖 縄	1,310千羽 (97.0)	45戸 (100.0)	29.1 千羽
全 国	173,349千羽 (100.6)	2,440戸 (95.3)	71.0 千羽

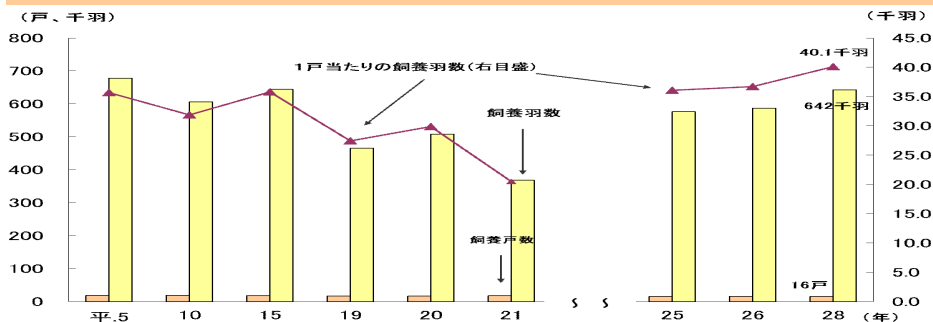
資料：農林水産省「畜産統計」

注：() 内は対H26年比

(5) ブロイラー

ブロイラーについては、平成28年の飼養羽数は642千羽（対H26年比9.4%増）、飼養戸数は16戸で平成26年と同戸数となっています。また、平成28年の1戸当たりの飼養羽数は、40.1千羽となっており、全国（56.9千羽）と比較すると7割程度の規模となっています（図Ⅲ－8、表Ⅲ－4）。

図Ⅲ－8 ブロイラーの飼養羽数及び飼養戸数の推移



資料：平成21年までは農林水産省「畜産物流通統計」、平成25年からは同省「畜産統計」

注：両統計は調査方法が異なり単純比較はできない。なお、平成22～24年は調査なし。

表Ⅲ－4 ブロイラーの飼養羽数及び飼養戸数（平成28年）

	飼養羽数	飼養戸数	1戸当たり飼養羽数
沖 縄	642千羽 (109.4)	16戸 (100.0)	40.1 千羽
全 国	134,395千羽 (99.0)	2,360戸 (99.2)	56.9 千羽

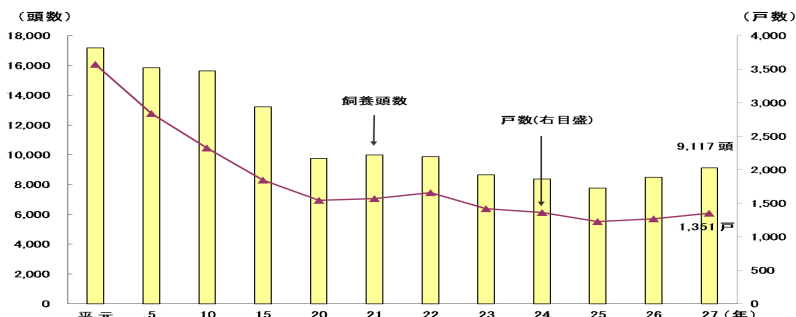
資料：農林水産省「畜産統計」

注：() 内は対H26年比

(6) 山羊

沖縄では、古くから山羊肉の食文化があります。近年は、生産者の高齢化や低価格山羊肉の輸入等により、飼養頭数及び飼養戸数ともに減少傾向で推移していましたが、平成25年以降増加傾向にあり、平成27年は飼養頭数（9,117頭（対前年比7.4%増））、飼養戸数（1,351戸（同6.5%増））ともに増加しています（図Ⅲ－9、表Ⅲ－5）。

図Ⅲ－9 山羊の飼養頭数及び飼養戸数の推移



資料：沖縄県畜産課「家畜・家さん等の飼養状況調査」

表Ⅲ－5 山羊の飼養頭数及び飼養戸数（平成27年）

	飼養頭数	飼養戸数	1戸当たり飼養頭数
沖 縄	9,117頭 (107.4)	1,351戸 (106.5)	6.7頭

資料：沖縄県畜産課「家畜・家さん等の飼養状況調査」

注：（ ）内は対前年比

<子ども見学デーで搾乳や子牛とのふれあい体験>

平成28年8月3日、子どもたちが広く社会を知るための体験活動の機会を設けるとともに、行政の仕事への関心を高め、施策に対する理解を深めてもらうことを目的として、沖縄総合事務局による「子ども見学デー」が初めて開催され、保護者も含め500名を超える方が来場しました。

畜産関係では、沖縄県酪農農業協同組合ほか多くの関係者に御協力いただき、本庁舎前の快適空間にもーもスクール（酪農家の1日の紹介等）や搾乳コーナー、子牛とのふれあいコーナー等を設置しました。

たくさん子どもたちが次々と訪れ、都会ではなかなか間近で見ることのない牛に歓声を上げたり、初めて搾る乳の温かさに驚いたりしていました。

搾乳体験



子牛の心臓の音を聞く



もーもスクール



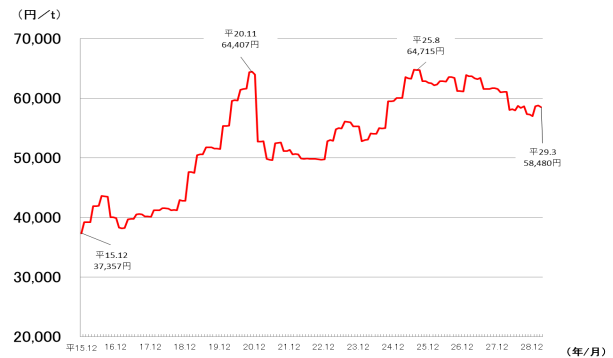
第2節 配合飼料価格の高騰と自給飼料の生産拡大

(1) 配合飼料価格の高騰

我が国は配合飼料の原料*1のほとんどを輸入穀物に依存しており、飼料穀物の国際相場、海上運賃や為替レートの影響を受け、ここ数年の配合飼料価格は10年ほど前に比べ1.5倍程度にまで高騰していました。

しかし、ここ2年間の配合飼料価格は、主原料となるとうもろこしの国際価格が世界的に豊富な在庫等により低水準で推移していることや、海上運賃も低水準で推移していること、為替が円高で推移していることから、下落傾向にあります(図Ⅲ-10)。

図Ⅲ-10 配合飼料価格の推移

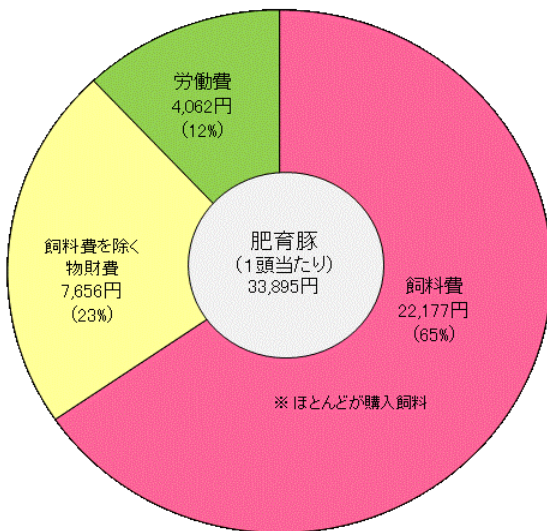


資料：農林水産省生産局畜産振興課「流通飼料価格等実態調査」
注：バラ及び袋物の全畜種の税抜き加重平均工場渡し価格。

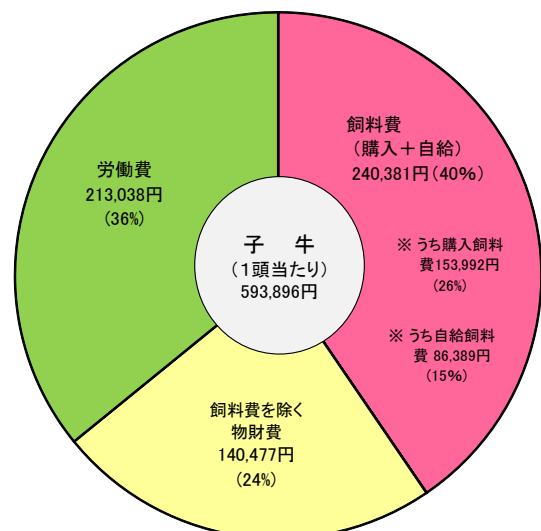
平成27年度の畜産物生産費に占める飼料費*2の割合は、肥育豚で7割近くを占め、そのほとんどが配合飼料等の購入飼料費となっており、配合飼料価格の高騰は、養豚経営を大きく圧迫しています。また、牧草等の粗飼料給与中心の肉用牛繁殖経営(子牛生産)においても、購入飼料費の割合が3割近くを占めており、飼料自給率の向上が課題となっています(図Ⅲ-11)。

図Ⅲ-11 畜産物生産費(費用合計)の内訳(平成27年度)

肥育豚生産費(全国)



子牛生産費(沖縄)



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：構成比(%)については、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。

*1 原料割合(全畜種)は、とうもろこし(46%)、大豆油かす(13%)、麦類(6%)、こうりゃん(3%)等となっている(農林水産省生産局畜産部畜産振興課「流通飼料価格等実態調査」(平成27年度速報版))。

*2 飼料費には、実際に購入した飼料費と牧草等の自給飼料の生産に要した費用(労働費を除く)を計上。

(2) 自給飼料の生産拡大

本土復帰後、自給飼料生産基盤に立脚した畜産経営の実現と安定した畜産物の生産・供給を図るため、草地畜産基盤整備事業等を活用した草地開発の取組が進められています。

特に八重山地域を中心に、原野、耕作放棄地といった未利用・低利用地を牧草地として開発し、牧草の作付面積を増やしてきました。(表Ⅲ-6)。

その後、牧草の作付面積は平成22年をピークに横ばいから減少傾向に推移していましたが、平成27年から増加に転じており、平成28年の牧草の作付面積は5,730ha(対前年比0.9%増)となっています(図Ⅲ-12)。

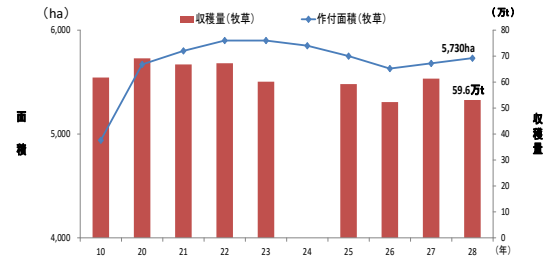
なお、今後の自給飼料生産の拡大のためには、単収が減少傾向にあることから、経年劣化した草地の更新を推進していくことが重要となっています。

表Ⅲ-6 農業農村整備事業等による草地開発 (S47~H27年度実績)

公共事業	本島・周辺離島	793.8 ha
	宮古	557.4 ha
	八重山	2,909.8 ha
非公共事業		570.7 ha
合計		4,831.7 ha

資料: 沖縄総合事務局「沖縄の畜産概要」

図Ⅲ-12 牧草の作付面積等の推移



資料: 農林水産省「作物統計」

注: 収穫量の24年のデータはなし。

<県内の自給飼料の生産拡大に向けた取組>

自給飼料の生産拡大については、「食料・農業・農村基本計画」及び「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」等に示された目標を達成するため、農林水産省において「全国飼料増産行動推進会議」が開催され、自給飼料の生産拡大に向け、関係者一丸となって取り組んでいます。

また、沖縄総合事務局においても、沖縄県、沖縄県農業協同組合等の関係機関を集め「沖縄地域飼料増産行動会議」を開催し、自給飼料の生産拡大に向けた取組を行っています。

県内の主な取組としては、亜熱帯の気候を活かした暖地型永年牧草の生産拡大に取り組んでおり、28年度は、久米島町、石垣市において草地畜産基盤整備事業を活用した未利用地・遊休地における草地造成、草地更新等を実施しており、竹富町(黒島)においても29年度の新規地区の計画策定に取り組んでいます。

また、県内では小規模な農家が多く、限られた草地面積の中で生産性を高め、飼料自給率の向上と農家経営の安定を図る必要があり、沖縄振興特別推進交付金を活用して、伊江村、本島南部において、飼料用さとうきび、青刈りとうもろこし等のモデルほ場を設置しており、今後の普及・推進が期待されています。

「沖縄地域飼料増産行動会議」
(平成28年6月22日開催時)



草地基盤整備事業で整備した草地、
施設(牛舎)、機械(石垣市)



飼料用さとうきびの
モデルほ場(南城市)

